

様式AP－1

項目番号	入	計	転	計算式・転記式等	転記先様式		Type	
							整数部	小数部
#011	●				—	—		
#012	●				—	—		
#013		●		#011-#012	—	—		
#021	●				—	—		
#022	●				—	—		
#023		●		#021-#022	—	—		
#031	●				—	—		
#032	●				—	—		
#033		●		#031-#032	—	—		
#041	●				—	—		
#042	●				—	—		
#043		●		#041-#042	—	—		
#051		●		#013+#023+#033+#043	様Z1	—		
(#991)				#051の入力・非入力切替	—	—		

# □様式A P 項目説明

(交付要件)

令和7年度特別調整交付金交付基準「東日本大震災による財政負担増があること。」の要件を満たしている場合に作成するものであること。

- 1 様式A P - 1 は東日本大震災が生じた日に東電福島第一原発事故による避難指示区域等に住所を有していた被保険者（平成23年3月11日以降に他の市町村（特別区含む）へ転出した者を含む。以下同じ。）に係る申請項目である。  
様式A P - 2 は東日本大震災が生じた日に特定被災区域（避難指示区域等を除く。）に住所を有していた被保険者に係る申請項目である。  
様式A P - 3 は特定被災区域（避難指示区域等を含む）に住所を有していた被保険者に係る共通の申請項目である。

## 【様式A P - 1】

- 2 「事業に要する経費」の各欄は、都道府県から令和8年1月（予定）に発出された令和7年度国民健康保険災害臨時特例補助金交付決定（及び変更交付決定）通知書の別紙の「事業に要する経費」を千円単位（千円未満切り捨て）で入力すること。
- 3 「令和7年度災害臨時特例補助金交付額」の各欄は、都道府県から令和8年1月（予定）に発出された令和7年度国民健康保険災害臨時特例補助金交付決定（及び変更交付決定）通知書の別紙の「補助金の額」を千円単位で入力すること。

## 【様式A P - 2】

- 4 「保険料（税）減免」の各欄は、令和7年度に算定省令第6条第1号イを申請しない保険者のうち、令和6年度に算定省令第6条第1号イを申請した保険者について、東日本大震災に係る保険料（税）減免額のうち、令和7年1月から同年3月分までの月割算定額をそれぞれ算出し千円単位（千円未満切り捨て）で入力すること。
- 5 「一部負担金免除」の各欄は、令和7年度に算定省令第6条第1号ニを申請しない保険者のうち、令和6年度に算定省令第6条第1号ニを申請した保険者について、東日本大震災に係る一部負担金免除額の令和7年1月から同年3月診療分をそれぞれ算出し千円単位（千円未満切り捨て）で入力すること。

## 【様式A P - 3】

- 6 「令和7年平均被保険者数」の欄は、年間平均の全被保険者数が転記されていること。
- 7 「東日本大震災による医療費の増加に伴う医療給付費の負担増」の「対象保険者」欄は、交付対象保険者に該当する岩手県、宮城県及び福島県の保険者は「1」を入力すること。（初期値「0」）
- 8 「東日本大震災による医療費の増加に伴う医療給付費の負担増」の「平成21年全国平均一人当たり医療給付費」、「平成22年全国平均一人当たり医療給付費」、「平成21年一人当たり医療給付費」、「平成22年一人当たり医療給付費」及び「令和7年度一人当たり医療給付費」は各年の全国平均一人当たり医療給付費及び一人当たり医療給付費が転記されていること。
- 9 「東日本大震災により被災した被保険者に対する免除証明書の交付に係る費用」の「事業の内訳」及び「経費」の欄は、被災した被保険者に対する免除証明書の交付に係る事業の内訳と経費を入力すること。

- 1 0 「東日本大震災による被災地域における被保険者の一部負担金の免除及び保険料（税）の減免措置の見直しに伴う周知広報に係る費用」の「事業の内訳」及び「経費」の欄は、被災地域における被保険者の一部負担金の免除及び保険料（税）の減免措置の見直しに伴う周知広報に係る事業の内訳と経費を入力すること。
- 1 1 「令和 6 年度以前の災害臨時特例補助金及び特別調整交付金の財政補填不足分並びに過年度分保険料（税）減免額」の「不足額等」の欄は、令和 2 年度以降の各年度の災害臨時特例補助金及び特別調整交付金の対象であり、令和 7 年度現在において未だ財政補填を受けていない分の交付対象費用等を各事業の内訳ごとに不足額を入力すること（昨年度申請額を転記しないこと。）。
- 1 2 令和 6 年度相当分の保険料（税）であって、令和 6 年度末に資格を取得したこと等により令和 7 年 4 月以後に普通徴収の納付期限が到来するものの減免を行った場合、その減免額は「令和 6 年度以前の災害臨時特例補助金及び特別調整交付金の財政補填不足分並びに過年度分保険料（税）減免額」の「不足額等」欄（保険料（税）減免額（6 年度相当分））に計上すること。